

2025年巳年設立の法人 全国で26万9,955社

2025年の干支は“巳(み)”。全国で巳年に設立された法人は、十二支で最も少ない**26万9,955社**で、全国の法人約**370万社**の**7.2%**でした。巳年の法人設立を12年ごとにみますと、最多は**2013(平成25)年の8万8,592社(構成比32.8%)**、次いで、**1989(平成1)年の6万940社**、**2001(平成13)年の5万2,536社**と続きます。平成以降の巳年に設立した企業数は、合計**20万2,068社**を数え、巳年全体の**74.8%**を占めています。また、**100年超**となる**1917年**以前の設立法人は、**178社(構成比0.06%)**でした。**2025年**は十干では乙、十二支では巳の「乙巳(きのとみ)」で、乙は困難があっても紆余曲折しながら進むこと、巳は脱皮し強く成長する蛇のイメージから再生と変化を意味し、これまでの努力や準備が実を結び始める時期といわれており、新たな成長につながる1年になるか注目されています。

【出典】株式会社東京商工リサーチ「2025年“巳年”設立の法人調査」令和6年12月11日

「ネット銀行経済圏」中小企業に浸透、取引社数は1万社突破

実店舗を持たず、インターネットバンキングなど個人向け金融事業を主力とする「ネット銀行(新形態の銀行)」が中小企業にも浸透しているようです。他業態に比べ大幅なシェア拡大が続くネット銀行のメインバンクシェアは、**2024年**で**0.28%**(前年比+**0.06pt**)、社数で**4197社**を数え、調査を開始した**2009年**からは社数で約**27倍**、**10年前(2014年)**からは同**5.4倍**に増加しています。企業がメインバンクとしているネット銀行は、楽天グループの「楽天銀行」が**1368社**、シェア**0.09%**でトップとなり、ソフトバンクグループの「PayPay銀行」が**1139社**、三井住友信託銀行とSBIホールディングスが共同出資する「住信SBIネット銀行」が**952社**、「GMOあおぞらネット銀行」が**686社**と上位4行でネット銀行全体の約**99%**を占めています。

【出典】株式会社帝国データバンク「全国企業「メインバンク」動向調査(2024)」令和6年12月16日

温暖化ガス目標、2040年度73%減 家庭8割・産業6割減

経済産業省と環境省の有識者会議は昨年**12月24日**、新たな地球温暖化対策計画の原案をとりまとめました。温暖化ガスの排出量削減目標を**2035年度**に**2013年度**比**60%減**、**2040年度**に**73%減**を目指すとしています。**2040年度**に暮らしに直結する家庭部門は**71~81%**、産業部門は**57~61%**、運輸は**64~82%**、それぞれ**2013年度**比で二酸化炭素(CO2)排出を減らす案を示しています。省エネの徹底や脱炭素電源の利用、ライフスタイルへの転換を進めることで、温暖化ガスを減らす、としています。

【出典】経済産業省資源エネルギー庁「エネルギー基本計画(案)」令和6年12月24日

令和5年分相続税申告額 3兆53億円

国税庁は令和**5年分**相続税申告額が前年比**7.4%**増の**3兆53億円**に上ったと公表しました。基礎控除額が引き下げられて現行の算出方法となった平成**27年**以降で最高を更新しています。令和**5年分**における被相続人数(死亡者数)は**1,576,016人**(前年対比**100.4%**)で、このうち相続税の課税対象は**155,740人**(同**103.2%**)と過去最多でした。その課税価格の総額は**21兆6,335億円**(同**104.6%**)、申告税額の総額は**3兆53億円**(同**107.4%**)でした。相続財産の金額を項目別にみますと、現金・預貯金などが**7兆9,633億円**とトップで、次いで土地**7兆1,425億円**でした。

【出典】国税庁「令和5事務年度における相続税の調査等の状況」令和6年12月18日